

【通告内容】

産業振興と市民生活

1. 地域の経済状況
2. 子育て支援
3. 在宅介護・在宅医療

文化芸術・スポーツ振興

1. GDP と GNH
2. 文化芸術振興
3. スポーツ振興

【質問内容】

〈産業振興と市民生活〉

- ・この8年間、米沢市長の産業政策は農業を中心として、関連産業の育成、農商工連携、6次産業化に取り組み人材育成の推進を図りながら全国的にも注目される成果を上げてきました。
その成果を、よりよい市民生活につなげるため、“子育て支援” “在宅介護・在宅医療” について質問しました。

・子育て支援

ここ数年、帯広市は待機児童がゼロでしたが、昨年夜間保育所でお一人の待機が発生しました。

又本年度は早期に就労を望むお母さんが多く、保育所には 2,798 名の応募があり新規で応募されたのは 676 名でした。

また、0歳児、1歳児などの保育需要が高く

3月中旬時点で 158 名の入所先が調整中です。

本年は新設された企業主導型保育所の協力を得ながら取り組めますが、

今後のニーズを考慮し、認可外保育所の認可移行に向けた支援を求めました。



帯広市の考え：

○来年度4月から新たに入所を希望する方は、2月末現在で676名あり、その内518名の入所が決定している。

○現在入所が決定していない158名については、現在調整中ではあるが、低年齢児においては申込み状況も多い状況。

○今年度すでに2所が企業主導型保育所として運営しており、平成30年4月に2所、11月に1所が事業開始予定と北海道から情報を得ている。

○老朽化した保育所の建替えに併せた定員増を行うことにより受け皿を拡大していくほか、潜在保育士復職セミナーの実施などによる保育士確保の取り組みにより対応していく考え。

○あわせて、平成30年度は1歳児を中心に入所申込みが受入れ可能枠を上回ることが見込まれることから、待機児童対策の実施施設として、企業主導型保育施設を対象に加えることで受け入れ児童数の拡大を図っていく。

・在宅介護・在宅医療

国は膨らむ医療費の削減と高齢者の「住み慣れた地域で暮らす」という希望実現のため在宅介護・医療を進めています。介護者・要介護者にとって安心できる地域支援とは何か。

民間介護施設への市独自の認定制度を設け、施設入居の補助と介護離職防止を求めました。

また、在宅医療に関しては、医療関係者、介護関係者などの他職種連携の基、整備が進んでいますが、要介護者に一番近いケアマネージャーを通して、十分な周知と丁寧な説明を進めると共に、関係事業者の連携推進の支援を求めました。



帯広市の考え：

○介護離職者の状況については、第七期計画の策定に向けた在宅介護実態調査結果の中で、「本人の介護を理由に仕事を辞めた人がいるか」の質問に対する回答では、回答のあった 396 名中、本人の介護を理由に仕事を辞めた人は 28 名（7.1%）という集計結果となっている。

○平成 29 年度は、「十勝地域における入退院時の連携ルール」の作成・運用により「医療・介護関係者の情報共有の支援」を進めたほか、在宅医療・介護ネットワーク会議においては、関係者の相談窓口の設置方法や在宅医療・介護関係者及び市民への周知啓発方法について協議を進めてきた。

○多職種研修会は、平成 27 年度より毎年 1 回開催している。平成 29 年度は「食を支える多職種連携」をテーマに歯科医による講演のほか、歯科衛生士、栄養士、言語聴覚士の実践発表などのシンポジウムを行い、定員の 80 名を超える参加があり、多職種連携の関心の高まりを実感しているところである。今後も職種間の取り組みが共有できる場を提供していく。

〈文化芸術・スポーツ振興〉

・経済的指標となる国民総生産（GDP）に対して、心の豊かさを示す国民総幸福量（GNH）という考え方があります。

高齢社会の中、一人で暮らす時間が長くなり、また、デジタル化が進み人と人が触れ合う機会が減っています。

文化・スポーツは参加する、鑑賞するなどの様々な機会の中で交流を深め喜びを分かち合うことが出来る連携の場です。

地域に根付いた多くの文化団体への支援、スポーツ選手の育成について質問しました。

・文化芸術振興

現在帯広市には 274 の文化団体があり、1 万 6 千人もの会員の登録があります。また、その団体の中には活動期間が半世紀を超えるものも多く、70 年、90 年の歴史をつないできた団体もあります。その活動により、多くの市民が生活に潤いを持ち、交流を深め、その活動が若者の情操教育・社会教育、高齢者には健康寿命の延伸となってきました。

人と人のつながりの希薄化が課題となる中、文化の振興を進めること、また、市民協働で行うランドマーク的な公演などへの積極的な支援を要請いたしました。



帯広市の考え：

○文化振興施策の推進にあたっては、帯広市文化振興指針をはじめ、第六期総合計画、分野別計画である教育基本計画に基づき、市民の主体的な芸術・文化活動を促進するとともに、活動基盤の環境整備を進めている。

○これまで、市民や文化団体等が文化活動を自主的に行うことを尊重し、情報を共有しながら、文化団体等が分野横断的に連携して開催する発表活動の事業に参画するとともに、これらの事業や伝統継承活動をはじめ、広く地域文化を発信する公演などへの補助のほか、多様な活動基盤となる文化施設の整備や運営等に取り組んでいる。

○文化振興は、多様な主体が活動を通じて、人とのつながりを広げながら、市民の誰もが生きがいを感じることができるまちづくりを進めていくことが重要と考えており、今後も市民や文化団体、企業、行政などの多様な主体が、それぞれの役割分担やパートナーシップなどを通じて、特性を活かしていけるよう、芸術・文化活動への支援や推進に努めてまいりたい。

・スポーツ振興

今回のピョンチャンオリンピックでも、大勢の十勝のアスリートが活躍しました。

2026年開催の冬季オリンピックに向けて札幌市が誘致活動を進めており、スピードスケートの会場には明治オーバルの名前が挙がっています。

明治オーバル建設の際の「スケート大国として、世界に羽ばたく選手を輩出する」

との思いを引き継ぎ、地域内外からも協力を求めながらスポーツ選手の強化・育成に取り組むことを求めました。



帯広市の考え：

- ここで暮らす市民の誰もがスポーツへの関心を高め、気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりと競技する当事者や活動を支える団体・指導者を育成することが、スポーツ選手の人材育成につながると考える。

- 競技者によっては様々な目的があり、一步前進するために市として可能なきっかけづくりや後押しをすることも重要と考えている。

- 帯広市は、スポーツの拠点として、帯広の森を中心にスポーツ施設を充実してきた。

- その活動拠点を活かしながら、全国・全道大会への派遣補助やスポーツ少年団への支援などのほか、特にスピードスケートに関しては、帯広出身のオリンピック金メダリスト清水宏保氏をプロジェクトリーダーとした「ほっとドリームプロジェクト」において、競技力向上や底辺拡大事業、指導者向け講習会を実施しており、競技者はもとより専門性を備えた指導者、団体の育成に引き続き取り組んでいく。

- 今回の平昌オリンピックで活躍した十勝出身のスピードスケート選手は、明治北海道十勝オーバルで育った選手である。選手本人のたゆまぬ努力はもとより、コーチ・スタッフや家族、地域の人たちの支え・応援などに加え、国が指定する日本のトップレベルの競技者用トレーニング施設である明治オーバルでの練習により、素晴らしい成績を残すことができたものと考えている。

- オリンピックメダリストを育む環境にある地域性を生かし、これまで市が進めてきた人材育成や施設整備に要する財源確保に向け、より多くの人々から共感を得られるよう情報発信に努めていきたい。